

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	総合計画推進事業	所属 部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の最上位計画である「芽室町総合計画」の策定と評価を行う。
 令和3年度は第5期芽室町総合計画前期実施計画の進捗結果に関する評価を実施した。
 住民意識調査については、令和元年度から調査対象数を従来の750人から2,000人として実施している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

第5期芽室町総合計画後期実施計画が令和5年度から始まるため、令和4年9月議会の提案に向け、計画的に策定作業を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,000	35,200	35,000	0	0	0
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,909,190	2,742,802	1,701,292	897,972	1,665,137	3,224,000
		事業費計(A)	円	2,924,190	2,778,002	1,736,292	897,972	1,665,137	3,224,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.7332	1.0407	0.6403	0.4438	1.0975	
人件費計(B)		円	5,703,977	8,115,329	5,134,213	3,522,738	8,549,268		
トータルコスト(A+B)		円	8,628,167	10,893,331	6,870,505	4,420,710	10,214,405		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	総合調整に関する事務(第6工業団地の造成)	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	町民の雇用と町産業の活性化、経済循環を目的に、特に農畜産物の加工や流通に関連する企業の誘致を目指して新工業団地の造成に取り組みます。		公約達成年次 2021
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみのも事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、企画財政課が調整を行う業務も増大しているが、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。
 ・地方創生推進交付金の総合調整、事務を行う。
 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総合調整、事務を行う。
 ・”稼ぐ行政”の実現に向け、企業版ふるさと納税を推進するための資料作成を進め、あらゆる機会を通じて企業にPR(営業活動)していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0947	0.3686	0.2213			
		人件費計(B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483	0	0	
		トータルコスト(A+B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483	0	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合調整に関する事務(中心市街地空き店舗対策)	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、企画財政課が調整を行う業務も増大しているが、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。
 ・地方創生推進交付金の総合調整、事務を行う。
 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総合調整、事務を行う。
 ・”稼ぐ行政”の実現に向け、企業版ふるさと納税を推進するための資料作成を進め、あらゆる機会を通じて企業にPR(営業活動)していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0947	0.3686	0.2213				
	人件費計(B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483	0	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合調整に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度（補助・交付金等）の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。政策推進課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の継続必要性について随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、業務量とともに、難度の高い調整も増えている。積極的で緻密な調整を行い、効果の高いかたちでの事業実現を目指すとともに、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。

- ・地方創生推進交付金
- ・地域づくり総合交付金
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- ・第6工業団地の造成
- ・中心市街地空き店舗対策
- ・集団研修施設「かつこう」に係る連絡調整

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0947	0.3686	0.2213	0.4547	0.1507	
		人件費計(B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483	3,609,145	1,173,918	
トータルコスト(A+B)		円	736,725	2,874,325	1,774,483	3,609,145	1,173,918		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	男女共同参画推進事業	所属 部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
男女共同参画社会実現のため、基本計画に基づいた取組がさまざまな場面で展開されるよう推進する。

(現状)
・芽室町男女共同参画推進条例第13条に基づき、施策の実施状況について年次報告書を作成し、公表した。
・町内における男女共同参画推進に係る取組の実態把握を目的として、令和3年度に町内200事業所を対象としてアンケート調査を行った。
・情報提供として下記の取組を行った。
①国が定める男女共同参画週間(6月23日～6月29日)に併せてパネル展を実施。
②町公式ホームページにて内閣府男女共同参画推進局、北海道男女平等参画、北海道立女性プラザのリンクを掲載。

(課題)
アンケートにより事業所における実態把握を行ったが、各事業所における先進的な取組や優良事例の回答がなかった。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・女性の活躍推進など国の方針等を注視しながら、男女共同参画を進める。
・芽室町男女共同参画推進条例第13条に基づき、施策の実施状況について年次報告書を作成し、公表する。
・男女共同参画週間(6月23日から6月29日)に併せた取組を実施する。令和4年度以降も男女共同参画パネル展を実施予定。

(課題の解決方法)
事業所アンケートは、毎年実施したとしても事業所の意識や実態が大きく変わることは期待できないことから、町から情報提供を継続して取り組む中で意識啓発を推進していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	300,000					
		一般財源	円	286,303	183,352	120,827	31,476	28,176	35,000
		事業費計(A)	円	586,303	183,352	120,827	31,476	28,176	35,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0599	0.0855	0.0203	0.0104	0.0610	
		人件費計(B)	円	465,996	666,725	162,775	82,218	475,176	
		トータルコスト(A+B)	円	1,052,299	850,077	283,602	113,694	503,352	

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	地域公共交通機関(特に「高齢者の足」)の確保		公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域内公共交通の活性化について「地域公共交通活性化協議会」で協議する。 経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字分を補助し、地域交通を維持確保する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通便利性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方バス路線維持補助金	円
② コミュニティバス運行経費	円
③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 路線バス利用者数(平均乗車密度)	人/km
② コミュニティバス年間乗車人数	人
③ 農村部タクシー助成のべ利用回数	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通に関する町民の満足度	%
② コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				30,000		
	一般財源	円	8,675,970	9,461,776	7,933,886	12,300,930	13,857,224	9,557,000
	事業費計(A)	円	8,675,970	9,461,776	7,933,886	12,330,930	13,857,224	9,557,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0962	0.0948	0.1275	0.2509	0.6105	
	人件費計(B)	円	748,394	739,246	1,022,352	1,991,761	4,755,652	
	トータルコスト(A+B)	円	9,424,364	10,201,022	8,956,238	14,322,691	18,612,876	
活動指標	①	円	0	144,000	0	2,849,000	4,436,000	0
	②	円	8,460,916	9,120,326	7,217,238	7,979,536	7,529,600	7,384,151
	③	回	3	3	2	2	6	2
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117
	②							
	③							
成果指標	①	人/km	5.0	5.7	5.6	4.6	3.7	3.7
	②	人	18,362	16,750	18,071	13,558	13,105	13,105
	③	回	-	-	-	777	844	844
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-
	②	人	-	9.3	9.9	7.4	7.2	7.2
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地を運行するコミュニティバスについて、継続して運行を実施するほか、公共交通の維持確保のために、必要に応じて事業者への補助を行う。 ・農村地域の高齢者の交通確保に向けて、費用対効果が高いと考えられるタクシー運賃助成を、令和元年度にモニターによる試行、令和2年度から本格実施している。 ・じゃがバスの運行は令和3年度で10年を迎え、当初設置したバス停周辺の高齢者等の居住状況も変わっていることから、令和3年10月にルートの見直しを行った。課題として、じゃがバスの認知度は向上しているが、循環線による順路の複雑さ、コロナ禍による利用者の減少がある。 	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の高齢者の足の確保については、タクシー運賃助成制度を令和2年度から開始した。多くの方に利用いただけるよう制度周知のPRを行う。 ・じゃがバスについては、利用促進に向けて、「めむろコミ☆タク」と連携したパッケージプランの提案や、主要施設に通過時間を示した専用時刻表の設置などを検討する。
---	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-3

事務事業名	地方分権対応事務	所属 部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方分権の調査及び研究を行う。北海道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0023	0.0021	0.0001	0.0001	0.0152	
		人件費計(B)	円	17,893	16,376	802	794	0	
トータルコスト(A+B)		円	17,893	16,376	802	794	0		

事務事業名	庁議開催事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①経営戦略会議

町長、副町長及び教育長並びに政策推進課長、総務課長、魅力創造課長、都市経営課長、住民税務課長、健康福祉課長、高齢者支援課長、子育て支援課長、農林課長、商工労政課長、環境土木課長、水道課長その他必要に応じて町長が指定するものをもって構成されている。

審議事項は、町の経営戦略に関して決定を要する事項、町政の最高方針として決定を要する事項、国・道の施策との調整、議会及び対外的重要事項として決定を要する事項であり、随時開催し、重要な施策・方針を決定する。

②全体庁議

町長、副町長、教育長並びに課長、病院事務長、消防署長、参事並びに各委員会事務局の長をもって構成されており、経営戦略会議において審議した事項及び主要施策、事業の施行状況に関する事項を報告する。

また、庁内への周知事項や、制度・事業の方向性について意見を求める事項を連絡調整し、同時に情報共有の場としても、積極的に活用する。

現状は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、定例開催から随時開催へと開催方法を変更している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年4月1日以降は、経営戦略会議を庁内意思決定機関とし、全体庁議への報告により情報共有を図る体制として推進している。2022年度(令和4年度)に、全体庁議のあり方についてアンケートを行い、検討を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0293	0.0327	0.0409	0.0129	0.0072	
人件費計(B)		円	227,941	254,993	327,955	102,393	56,086		
トータルコスト(A+B)		円	227,941	254,993	327,955	102,393	56,086		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-2-1

事務事業名	土地利用に関する事務	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の土地利用に関する総合調整を行う。
 (芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内検討委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。)

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

第5期芽室町総合計画に基づき、土地利用に関する検討を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0189	0.0138	0.0055	0.0011	0.0005	
人件費計(B)		円	147,034	107,612	44,101	8,731	0		
		トータルコスト(A+B)	円	147,034	107,612	44,101	8,731	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合調整に関する事務(「かつこう」の利活用方針)	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、企画財政課が調整を行う業務も増大しているが、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。
 ・地方創生推進交付金の総合調整、事務を行う。
 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の総合調整、事務を行う。
 ・”稼ぐ行政”の実現に向け、企業版ふるさと納税を推進するための資料作成を進め、あらゆる機会を通じて企業にPR(営業活動)していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0947	0.3686	0.2213				
	人件費計(B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	736,725	2,874,325	1,774,483	0	0		

事務事業名	地域公共交通確保対策事業(MaaSを活用した移動手段の確保)	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約	地域公共交通機関(特に「高齢者の足」)の確保	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共交通のない農村地区の移動手段確保に向け、芽室町地域公共交通活性化協議会が主体となり、「めむろコミ☆タク」の実証運行を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活において必要な交通手段を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通利便性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地域公共交通活性化協議会開催回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① コミタク年間乗車人数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 冬期間の移動は安心・安全と感じる町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費						10,225,557	2,890,000
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	円					10,225,557	2,890,000
人件費	正職員従事人数	人					4	4
	人工数(業務量)	人工					0.4543	
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	3,538,891	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	13,764,448	
活動指標	①	回					6	2
	②							
	③							
対象指標	①	人					18,117	18,117
	②							
	③							
成果指標	①	人					71	71
	②							
	③							
上位成果指標	①	%					56.7	70.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公共交通のない農村地区においては、移動手段の確保が課題となっている。対策として農村地区の高齢者に対してタクシー運賃助成を行っているが、対象年齢や回数に制限があること、半額助成なので地区によっては負担が大きいという問題点もある。また、町内タクシー事業者がドライバーの確保に苦慮する中、今後高齢化が進みタクシー利用者が増えると、タクシードライバーが不足することも予想される。 令和3年度に、国土交通省の補助を受け実証運行を実施した「めむろコミ☆タク」について、実証運行と検証を行い、事業化を行うかどうか検討する。	2. 今後の取組(2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度は、前年度と同じく上美生路線に絞った実証運行を行い、農繁期の需要の把握と運行形態・料金等の検証を行い、今後の事業化に向けた検討を行う。また、シニアワークセンターや商工業者等、新たな自家用有償旅客運送の担い手の調整を行う。
--	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	芽室町総合教育会議運営事業		所属 部門	政策推進課 政策調整係
町長公約				公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「芽室町総合教育会議設置要綱」に基づき、芽室町総合教育会議を設置・運営する。
また、定期開催される教育委員会議に日程を合わせて開催する。

(現状と課題)
芽室町教育大綱及び町長公約等との関連性を勘案し、テーマを設定して総合教育会議を運営していく必要がある。また、令和5年度から開始期となる教育大綱の改定を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町長と教育委員が定期的に懇談・意見交換し、総合的な教育環境の整備に繋げる。

(課題の解決方法)
令和5年度から開始期となる教育大綱の改定に向けて、教育委員会等と連携し、計画的に作業を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	2,000
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	2,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0328	0.0085	0.0082	0.0125	
人件費計(B)		円	3,890	255,773	68,157	65,228	97,372		
トータルコスト(A+B)		円	3,890	255,773	68,157	65,228	97,372		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	広域連携組織参画事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

・十勝圏複合事務組合
北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。
主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。
また、十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。

・十勝圏活性化推進期成会
十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告するとともに、期成会の活動のための負担金を支出する。

・帯広圏地方拠点都市地域協議会
地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する。
平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。

・十勝地域公共交通活性化協議会
十勝総合振興局、十勝17市町村、帯広運輸支局、十勝バス(株)、北海道拓殖バス(株)、十勝地区バス協会、十勝地区ハイヤー協会、北海道旅客鉄道(株)釧路支社が参画している。十勝総合振興局が事務局となり、地方創生推進交付金を活用した、交通政策から交流人口を増やす取り組みをしている。芽室町として、協議会へ負担金(地方創生推進交付金)を支出している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き上記4組織に参画し、近隣の自治体との連携を図る。
2022年度からは「十勝・日高山脈観光連携協議会」も発足し、日高山脈がまたがる6市町村と連携を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					247,506	250,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	845,000	845,000	813,000	1,049,494	1,166,000
		事業費計(A)	円		845,000	845,000	813,000	1,297,000	1,416,000
	人件費	正職員従事人数	人	0	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工		0.0280	0.0280	0.0124	0.0532	
人件費計(B)		円	0	218,343	224,517	98,424	414,416		
トータルコスト(A+B)		円	0	1,063,343	1,069,517	911,424	1,711,416		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政評価システム推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
町が実施する事務事業について、「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検と、その実績を踏まえた評価を行う。

(現状・課題)
総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について、「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価(庁内評価及び外部評価)を実施する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して事業を実施する。
事務事業評価、施策評価の効果的あり方について、引き続き検討する。
2022年度は前期実施計画最終年度であることから、目標値に対する進ちよく管理を徹底する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1319	0.0486	0.1271	0.1336	0.2215	
人件費計(B)		円	1,026,125	378,980	1,019,145	1,060,055	1,725,433		
トータルコスト(A+B)		円	1,026,125	378,980	1,019,145	1,060,055	1,725,433		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	自治基本条例推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成19年3月に、町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例である「芽室町自治基本条例」を施行。4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行っており、平成30年度に点検を実施した。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度(令和4年度)は4年に1度の点検の年であることから、自治基本条例の点検を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0962	0.0015	0.0005	0.0042	
人件費計(B)		円	14,781	750,163	12,028	3,711	32,717		
トータルコスト(A+B)		円	14,781	750,163	12,028	3,711	32,717		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	自動車道早期建設期成会参画事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、期成会に参画し、要望を続ける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	155,000	149,000	149,000	149,000	90,000	149,000
		事業費計(A)	円	155,000	149,000	149,000	149,000	90,000	149,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0005	0.0055	0.0008	0.0043	0.0087		
人件費計(B)		円	3,890	42,889	6,415	34,131	0		
トータルコスト(A+B)		円	158,890	191,889	155,415	183,131	90,000		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	新型コロナウイルス対策地域情報化推進事業	所属部門	政策推進課 政策調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町内で光回線未整備地区である、農村部全域に光回線整備工事を行う民間事業者負担金を支出する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度に町内農村部全域に光回線整備工事が完了した。今後は町民と民間業者の個別のやり取りとなるが、光回線ケーブルの地上高に関する問い合わせなど、必要に応じてNTT東日本との連絡調整を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	518,033,000	0
		事業費計(A)	円					518,033,000	
人件費	正職員従事人数	人						4	4
	人工数(業務量)	人工						0.0130	
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	101,267		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	518,134,267		